

朝鮮社会主義のなかの中小企業 -- 地方産業工場の位置づけ (特集 世界の中小企業)

著者	中川 雅彦
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	207
ページ	20-23
発行年	2012-12
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00003810

朝鮮社会主義のなかの中小企業

— 地方産業工場の位置づけ —

中川 雅彦

朝鮮民主主義人民共和国では企業の区分のなかに中小企業という概念はないが、中央直轄の企業が大規模であるのに対して、地方行政機関が管轄する企業は中小規模であるとされている。地方行政機関が管轄する企業は地方産業工場と呼ばれ、地方産業工場によって成立する経済を地方産業と呼ぶ。ここでは、この地方産業の朝鮮社会主義経済における位置づけを説明し、地方産業発展のモデルとされた地域についてその内容を分析することを通じて、地方産業発展のあり方を明らかにしてみよう。

● 地方産業の位置づけ

現在の朝鮮社会主義経済の下では地方産業の目的は「地方原料源泉を動員して主に消費財に対する地方の需要を充足させる」ものとされており、地方産業工場には「地

方国营工場」と呼ばれる国有の工場と「生産協同組合」と呼ばれる協同所有の工場とがある。なお、地方産業工場は「地方工業工場」、地方産業は「地方工業」と呼ばれることもある⁽¹⁾。一九五八年以前には、地方国营工場と生産協同組合のほか個人企業も存在したが、これは朝鮮戦争での打撃と戦後の社会主義的改造によって消滅した。

地方産業は、戦後復興において国家の投資が重工業に優先的に投下されるなかで、その重工業に対する補完的な地位を付与されることになった。戦後復興では重工業施設の分散配置が進められたが、新たに重工業が配置された地域では重工業に従事する労働者とその家族に供給される消費財を生産する地方産業工場が建設されることになった。したがって、戦後復興

において地方産業は分散建設された重工業に牽引されて発展してきたのであった。

戦後復興の段階が終わりに近づく、地方産業は、地方それぞれの独自の努力による発展が強調され、また地域間の経済格差の解消もその目的に加えられるようになった⁽²⁾。一九五八年六月五〜七日に開かれた党中央委員会全委員会で地方産業の強化が打ち出され、各市・郡に一個以上の地方産業工場を建設する決定が採択された。以後、翌五九年八月末までに一〇〇〇余個の地方産業工場が新設され、その結果、地方産業工場は二〇〇〇余個、各市・郡には平均して一個の地方産業工場が存在することになった⁽³⁾。五九年一月一〜一五日に、全国の二〇三八個の地方産業工場の関係者が平壤に集まり、中央・地方の経済

関係者とともに計四三七〇人が参加する全国地方産業・生産協同組合熱誠者大会が開催され、多くの地方産業工場の成功談が披露された。

● 地方産業モデルの設定

地方産業の発展が全国的な均等発展のための手段として位置付けられたことで、そのいくつかの成功例がモデルとして指定されることになった。

まず、一九六二年八月七〜八日に平安北道昌城郡で地方党・経済活動家連席会議が開かれ、この会議で当時の金日成首相が平安北道の昌城、朔州を地方産業発展のモデルの郡に指定した⁽⁴⁾。そして、八〇年代に当時の金正日秘書（書記）によって、企業の独立採算制に関するモデルとして昌城と咸鏡北道の会寧（七一年に会寧市に改編）の地方産業が指定された⁽⁵⁾。また、二〇一二年八月八日に地方党・経済活動家連席会議五〇周年の記念報告会が開催され、昌城が現在でも地方産業のモデルであることが再確認された⁽⁶⁾。

これらの郡はいずれも山間部であり、穀物生産に不向きな地域であることが共通している。これは、

地方産業の発展によって貧しい山村が豊かになるという理想を示したものである。ただし、これらのモデル郡のなかには中央直轄工業も存在することに注意する必要がある。

●昌城の地方産業

昌城は山地が郡面積の九五%、うち、海拔二〇〇〜八〇〇メートル地帯が七五%を占める山間地帯であり、かつては農業といつてもアワ、キビ、ジャガイモぐらいしか生産されず、慢性的な食糧不足の状態にあったといわれている。とはいえ、昌城では、植民地時代に当時の田倉面でタンクステンを産出する昌城鉱山（当時は田倉鉱山）が開発され、解放後には一九五一年から再開発が始まった⁽⁷⁾。この地の食糧事情は厳しかったものの、中央直轄企業が存在し、投資がなされていたのである。

さらに、昌城の地方産業の発展には金日成による挺入れがあった。金日成が現在の昌城郡の領域に初めて足を踏み入れたのは、朝鮮戦争中の一九五〇年一月二六日であり、二七日から一月三日まで昌城郡昌城面昌新里チャンゴルに滞在して、そこに人民軍最高

司令部を構えた。このとき金日成は昌城の経済状況を把握するようになり、また、郡の責任者に戦時生産を強化するよう指示している⁽⁸⁾。戦後金日成は、五九年七月、六〇年七月、六二年七月、六三年六月、六六年八月にこの地を訪問し⁽⁹⁾、地方産業工場を現地指導したことが知られているが、昌城鉱山にもたびたび訪れている⁽¹⁰⁾。昌城鉱山は六〇年代に拡張しており、これらの金日成の現地指導は、昌城鉱山に対する中央の投資の効果が地方産業の発展に及んだことを示している⁽¹¹⁾。

昌城の代表的な地方産業工場には、昌城織物工場、昌城食料工場があり、とくに、昌城食料工場は山菜加工品、黄金山酒、山葡萄ジュースを特産品として全国に販売している。

●朔州と会寧の地方産業

朔州には「地方工業の見本」とされる朔州食料工場がある。また一方で、朔州には中央直轄企業として、植民地時代に建設された水豊発電所、青水化学工場、また、解放後に開発が進められた豊年鉱山（燐灰石を生産）などの鉱山がある。それに加えて、一九六〇年

一〇月一三日の中国政府との協定によって綿織物設備が供給されたことにより、地方産業工場であった朔州織物工場が規模を拡大して中央直轄工場となった⁽¹²⁾。

朔州も昌城と同じく朝鮮戦争中に金日成が滞在したことがある。五二年六月二三日に金日成はこの地に疎開していた中央高級指導幹部学校（現・人民経済大学）を訪問しており、この地に対しても金日成の思い入れがあったようであり、五五年九月、五八年六月および七月、六一年八月、六二年七月および八月、六三年七月、六五年八月、六六年八月、七〇年七月に訪問している。

会寧は、植民地時代に有煙炭の産地として知られ炭鉱開発が進められており、それらの炭鉱は解放後、中央直轄または地方産業として継承され、さらに五九年に中央直轄の会寧炭鉱機械工場が建設され、六四年には中国の援助による会寧穀産工場（当時は会寧製糖工場）が建設された⁽¹³⁾。そして、会寧の地方産業が大きく発展するのは七三年七月に開かれた朝鮮労働党中央委員会第五期第七次全委員会議で金日成が会寧炭鉱機械工場の拡張を指示してからである。

この党中央委員会第五期第七次全委員会議は金正日が党中央委員会で秘書の地位に就任した会議であったことは重要である。会寧を金日成が現地指導で訪問したのは五四年七月、七八年六月、八一年五月、九一年八月の都合四回であるが、これより重要なのは金正日のほうである。金正日の母親（金日成の最初の妻）である金正淑の故郷であり、金正日の思い入れがとくに強い場所であった。金正日が秘書に就任して以後、会寧には製紙、食品、陶磁器などの部門に中央直轄工場や地方産業工場が建設され、二〇〇四年には会寧で地方産業の製品を輸出する専門の貿易会社である鰲山徳貿易会社が設立されるに至った。

鰲山徳貿易会社は会寧白アンズ加工工場、会寧素焼き工場、会寧高麗薬工場、会寧靴工場などの地方産業工場の製品を輸出している⁽¹⁴⁾。二〇〇七年末にはこれら工場を含めて会寧の多くの地方産業工場が改築されて生産を拡大し、二〇一〇年には食堂街も建設されて会寧は観光都市としての面貌を整えてきている⁽¹⁵⁾。金正日は二〇〇九年二月と翌一〇年一二月に会寧を訪問し、その発展ぶりを確認

した。

結局のところ、昌城、朔州、会寧といった地方産業のモデルをみる限り、地方産業の発展には中央工業の投資が実施されるという条件が必要であるといえる。このことは戦後復旧の時代から大きな変化がなかったようである。そして、その投資とともに地方産業への波及効果についても政治指導者の力が決定的であったといえよう。

また、地方産業工場が地方産業当初の原則どおりに、地方内での需要を満たすための生産をするならば、市場が狭く、当然、その利益には限界があるはずである。地方の特産品を開拓し、全国的な商品にすることとともに海外への輸出にも力を入れることが地方産業工場に必要であることは会寧の例にも表れている。

●地方産業での輸出品開拓

地方産業工場のなかには初めから当該地方だけではなく全国的な需要を満たすために建設された前川マッチ工場（一九五一年三月創立、慈江道前川郡）、江界鉛筆工場（四六年六月一日創立、慈江道江界市）、牡丹峰時計工場（七〇年代後半に創立、平安南道平城市）

などがある。そして、近年、製品の全国販売のみならず輸出を進めている地方産業工場として新義州化粧品工場（平安北道）と平壤化粧品工場がある。

新義州化粧品工場は四九年九月一日に創立され主に化粧クリームを生産していたが、五六年から歯磨き粉の生産、五九年から洗顔石鹸の生産に入り、九八年から大幅に改築して、二〇〇一年二月一日に新たに操業した。平壤化粧品工場は一九五七年一月の創立であるが、二〇〇〇年一月九日から洗顔石鹸の生産、翌〇一年九月一三日から歯磨き粉の生産を開始した。

こんにち新義州化粧品工場の主力製品は「ポムヒャンギ（春の香り）シリーズである。このシリーズは開城の高麗人參を主成分に平安北道の妙香山や慈江道の狼林山脈の天然植物を添加した化粧品である。この製品の販売には外国の資本が関わっていることから、製品の開発にも外国資本が関わっていることがわかる⁽⁶⁾。また、一九八八～二〇〇一年の大幅改築についても、着工前の一九九九年六月と改築中の二〇〇一年一月に金正日がこの工場を訪問しており、金

正日が外国資本を導入するように影響力を行使したものとみられる⁽⁷⁾。

平壤化粧品工場の主力商品は「ウナス（銀河水）」シリーズである。このシリーズも開城の高麗人參を主成分にした化粧品であるが、外国から輸入した原料も用いられている。この工場には〇三年八月五日に金正日が訪問しているが、このとき新義州化粧品工場と品質を競うよう指示を出している⁽⁸⁾。〇三年の段階では製品の販売は平壤周辺に限られていたが、〇八年には輸出が計画されているとの報道があり⁽⁹⁾、すでに全国販売と輸出に入っているものとみられる。

（なががわ まさひこ／アジア経済研究所 動向分析研究グループ長）

《注》

(1)『大衆政治用語辞典』朝鮮労働

党出版社一九五七年刊行 一九

五九年学友書房翻印発行 二七

八ページ、『経済辞典（二）』平

壤 社会科学出版社 一九八五

年 四三九～四四〇ページ。な

お、『大衆政治用語辞典』一九

七〇年朝鮮労働党出版社発行

一九七一年九月書房翻刻 五六
一ページで「地方工業」は地方
産業と同義であるとされている。

(2)金祥鶴『我が国の工業発展での
生産力配置について』（平壤
朝鮮民主主義人民共和国科学院
一九五八年）では、「生産力配
置の基本原則」が、「①工業を
原料および燃料源泉地と製品消
費地に接近させるようにし、地
方資源をできるだけ完全に利用
すること、②全国土にわたって
工業を均衡的に配置して全国土
の資源をもっとも合理的に開発
すること、③経済的地区での工
業諸部門の総合的發展、④社会
主義陣営内諸隣邦との経済的連
繋、⑤国防上の考慮」であると
されている。

(3)『労働新聞』一九五九年八月三
一日。その後の地方産業工場の
総個数については、一九五九年
末に二二六四個、一九六〇年末
に二八九六個との発表があるの
みである。なお一九八〇年六月
二八日に、地方産業工場は各市・
郡に平均二〇個以上あると発表
された。

(4)『金日成著作選集（三）』一九六
八年朝鮮労働党出版社刊行 一

- 九七〇年九月書房翻刻 三三一
 三七一ページ。この会議で金日成は平安北道碧潼郡にも言及しているが、以後、碧潼がモデルとされたことはなかった。
- (5) 一九八一〜八二年に金正日がこれに関する指示を出している(『労働新聞』一九八五年二月二一日)。会寧は二〇〇九年一月一日付最高人民会議常任委員会政令により「地方予算制模範都市」称号を授与された(『労働新聞』二〇〇九年一月五日)。
- (6) この会議では、最高指導者である「歴史的な昌城連席会議の精神を具現してすべての郡を暮らしよい人民の樂園として建設することに」と題する金正恩の文獻が伝達されたが、その原文は現時点では公表されていない(『労働新聞』二〇一二年八月九日)。
- (7) 植民地時代の昌城郡にはこのほか金を産出する大楡洞鉍山があったが、この鉍山の位置する東倉面は一九五二年に東倉郡として昌城郡から分離した。
- (8) 金日成は昌城郡党委員会の責任者と対話をしている(『金日成全集(一一二)』平壤 朝鮮労働党出版社 一九九五年 三八六〜三八八ページ)。
- (9) このうち、一九五九年七月、六年七月、六六年八月には金正日も同行している。
- (10) 金日成の昌城鉍山訪問に関しては、『地方地名辞典(平安北道)』(平壤 科学百科辞典総合出版社 二〇〇一年) 五七六ページに「数回」あったと記されているが、それがいつであったかは明らかにされていない。
- (11) 昌城鉍山は一九七八年七月に金日成が廃坑を指示したが、鉍山のあった楡田労働者区はその後も維持されているため、それに代わる産業が配置されているようである。なお、労働者区とは工場、鉍山あるいは水産企業が存在し、四〇〇人以上の成人人口があり、その六五%以上が賃金労働で生活している行政区域である。楡田労働者区には碧潼郡との境に標高六三六・九メートルの大興山があるが、二〇一〇年三月に金正日が訪問した大興山機械工場がここに位置していると推定される。
- (12) 『朝鮮中央年鑑(一九六一)』朝鮮中央通信社 一九六二年 一三六〜一三七ページ。朔州織物工場に中国政府が供与した設備は、一二万六〇〇〇本の紡錘、三〇〇〇台の織布機、およびプリント設備であり、一九六二年に完成した(『当代中国』叢書編輯部編『当代中国の対外経済合作』中国社会科学出版社 一九八九年 三二二ページ、当代中国叢書編輯部編『当代中国の紡織工業』中国社会科学出版社 一九九四年 五六一ページ)。なお、この工場は近年地方産業工場に復帰した(『労働新聞』二〇一二年一〇月二四日)。
- (13) 『朝鮮地理全書(咸鏡北道)』出版地記載なし 教育図書出版社 一九九〇年七四八ページ。中国の援助については、『当代中国』叢書編輯部編『当代中国の対外経済合作』(前掲) 三二および五二二ページ。
- (14) 『朝鮮の貿易』二〇一一年第四号。咸鏡北道には地方貿易会社として豆満江貿易会社があるが、会寧の鰲山徳貿易会社はその傘下ではなく、独立した地位にあるようである。
- (15) 会寧の地方産業工場の政策については、『労働新聞』二〇〇七年一月二二日および『民主朝鮮』二〇〇七年一月三二日。そして『民主朝鮮』二〇一〇年一月二二日では、兎肉専門食堂、トウモロコシ飲食専門食堂、温飯家などの特産品食堂や清涼飲料店、焼き肉屋などの開業が報じられている。
- (16) 『朝鮮新報』日本語版二〇〇九年七月二二日および同朝鮮語版二〇一一年八月二五日。ポムヒャンギの輸出はポムヒャンギ合作会社が行っているが、この国の資本が入っているのは明らかではない(『朝鮮の貿易』二〇〇八年第四号、二〇一〇年第四号、二〇一一年第三号)。
- (17) 『朝鮮大百科辞典(一五)』百科辞典出版社 二〇〇〇年 四四八ページ。ただし、一九九九年六月の訪問は当時報道されていない。
- (18) 『朝鮮新報』日本語版二〇〇三年一月一八日。ただし、訪問の日付は『労働新聞』二〇〇三年八月七日による。
- (19) 『朝鮮新報』日本語版二〇〇八年五月一四日。ウナスの輸出を計画していると報道された会社は平壤市の地方貿易を担当する綾羅島貿易総会社である。